

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

サービス業の業況、2020年末も縮小傾向が続く

主な動向

生産高と新規事業、減少続く

雇用者数はほとんど変わらず

景況感、楽観的な見通しが続く

データ収集期間：2020年12月4～18日

日本のサービス業は弱含みで波乱の年を締めくくった。COVID-19 (新型コロナウイルス感染症) の感染者数がまたも増加していることを受けてサービス業界では新たな混乱が舞い込んでおり、事業活動と新規受注は12月も減少が続いた。しかしそんな中でも、雇用者数が3か月連続で概ね安定しており、企業はコロナ禍が今後12か月で収まり、需要が回復するだろうという楽観的な見通しを示した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

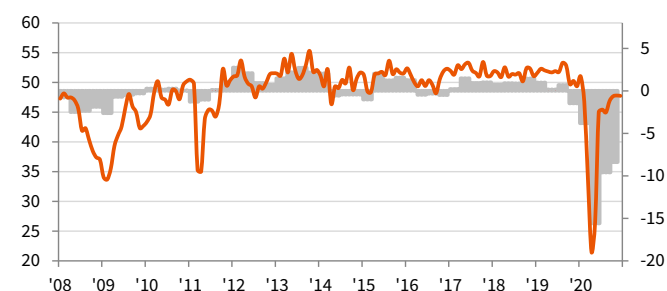
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

12月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、11月の47.8から47.7へ若干落ち込んだ。最新のデータが事業活動に緩やかな縮小を示しているものの、指数は2020年第4四半期中を通じて全体的に横ばいで、春先の指数よりもはるかに高い数値を記録し、低迷が底打っていることを示している。

新規事業は12月で11か月連続の減少となった。指数自体は悪化しているものの、減少の勢いは11月と比較すると和らいでいる。企業の実態を見る限り、直近の調査期間中、新型コロナウイルス感染症の第3波により需要が減少し、多くの受注がキャンセルとなった。さらに、コロナ禍が日本のサービス業に

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

対する海外需要に大きく影響を及ぼし続けているという実態の中、輸出売上は12月のデータを見ると勢いこそ緩やかではあるが、急激な縮小が起きていることが示されており特に低調だった。

直近2か月と同様に、日本のサービス業は12月の雇用者数が概ね安定していることを指摘した。調査回答企業は、経験豊富な従業員の採用数が増えても、相次ぐ他の従業員の定年退職者数に相殺されてしまったとコメントに寄せている。受注残数が13か月連続で減少しており、企業は未完了の業務を終わらせるため、他部署の人員を動員して業務をカバーしたことがわかる。

サービス業における平均間接費は、直近の調査期間に購買価格で若干の値上がりがあり、4か月に及んだ連続の値下がり終止符を打った。人件費が上がったことを値上がりの要因に挙げる調査回答企業が多かった。購買価格の値上がりにもかかわらず、企業はコロナ禍で需要が低迷している中で売上を伸ばす努力の一環として割引をさらに続けた。サービス業のサービス単価は10か月連続で減少し、若干とはいえ11月よりも勢いが加速した。

事業活動の見通しについては、サービス業は今後1年にわたって増加するだろうと楽観的な姿勢を維持している。12月のデータを見ると、景況感は4か月連続で楽観的であり、全体的にみても堅調な様子を示した。調査回答企業はまた、コロナ禍の終息が業界を刺激し、顧客需要も広範囲で回復していきだろうと期待していることを示唆した。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

民間企業の生産高、2020年末もさらに減少

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は11月の48.1から上昇して12月は48.5となった。指数は11か月連続で変化なしの水準を表す50.0を下回るも、この期間では最高値を記録し、縮小の勢いが弱まったことを示した。

12月、製造業は生産高が安定に推移したことを記録。一方、サービス業は小幅だがさらに減少したことを記録した。11月と比較すると縮小の勢いこそ和らいだものの、全体では新規受注数は減少が進んだ。さらに、サービス業では受注数に急減がみられ、製造業の安定した受注数と相殺される形となった。新規事業が減少したことを受けて、企業は16か月連続で受注残数を減少させることとなった。

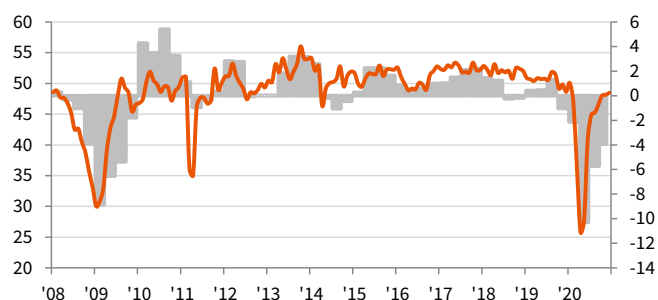
受注数が減少したにも関わらず、民間企業は12月に雇用者数がほぼ変わらなかったことを記録した。製造業とサービス業を見ると、雇用者数は全体的に横ばいだった。

両セクターの企業は、事業活動が今後1年間で増加するだろうと楽観的な見通しを示した。特に製造業でこの期待が高い。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

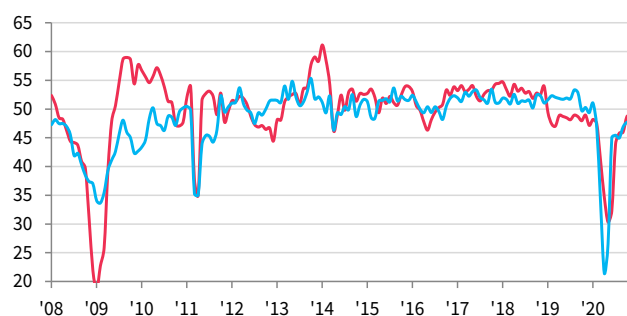
GDP
前年比(%)

出典: auじぶん銀行, IHS Markit, 内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行, IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント
「2020年はコロナ禍により東京オリンピックが延期された波乱の年となったが、年の瀬も日本のサービス業では業況回復が行き詰まっていることを示した。日本全体が新型コロナウイルス感染症の第3波と闘っている状況であるが、最新のデータでは事業活動と新規受注のどちらにも縮小が見られた。調査回答企業は、新型コロナウイルス感染者数が増えていることを受け、需要が低迷していることを指摘した。

心強いことに、サービス業は雇用者数が3か月連続でほとんど変わらなかったことを指摘した。また、今後1年にわたる事業活動について楽観的な見通しが続いている。

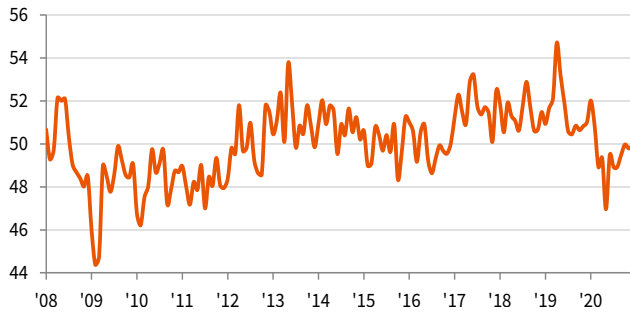
民間企業の全体的な事業活動は直近11か月で最も小幅の勢いだったとはいえ、2020年の最終月も減少を記録した。製造業では生産高が安定したものの、サービス業では事業活動が11か月連続で減少している。

新型コロナウイルス感染者数が再度増加している逆風が、景況感を押し

下げているものの、それでも12月の業況の見通しは楽観的な指数にとどまった。民間企業はコロナ禍が今後12か月で収束し、延期された東京オリンピックの開催と業況の安定を受けて経済が広範囲で回復することを期待している。これを踏まえて、現在IHS Markitは日本の経済が2021年に2.6%成長すると予測している。」

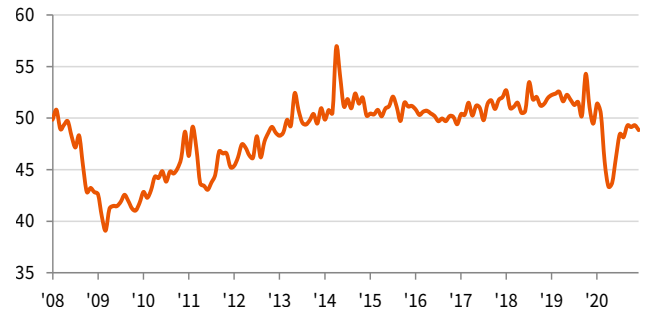
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
 エコノミスト
 IHS Markit
 電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Katherine Smith
 パブリックリレーションズ
 IHS Markit
 電話: +1-781-301-9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年12月のデータ収集期間: 2020年12月4~18日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。